

特別支援学校と放課後等デイサービスとの 連携に関する現状と課題

—— 教員へのアンケート調査より ——

The Current Status and Issues about Collaboration between Special School and After-school Day Services for Children with Disabilities :

A Questionnaire Survey

式本 裕 耶

SHIKIMOTO Yuya

(和歌山県立たちばな支援学校)

古井 克 憲

FURUI Katsunori

(和歌山大学教育学部)

2020年10月14日受理

抄録

本研究では、特別支援学校と放課後等デイサービスとの連携に関する現状と課題について検討する。特別支援学校教員へのアンケート調査結果より以下の点が示唆された。教員はデイサービスと児童生徒に関する情報共有の経験がある。連携の際に、個別の教育支援計画は活用されていない。教員はデイサービスとの連携の必要性を感じている。以上より、今後は連絡帳やサポートファイルの活用、連携会議の開催といった体制整備が望まれると提案した。

キーワード：特別支援学校、放課後等デイサービス、連携

1. 研究背景及び目的

2012年の児童福祉法改正によって放課後等デイサービスが制度化された¹⁾。これに伴い「教育と福祉の連携については、学校と児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所等との相互理解の促進や、保護者も含めた情報共有の必要性」が指摘されている(文部科学省 2018)。学校と放課後等デイサービスとの連携のツールとして個別の教育支援計画の活用が提案されている。

学校と放課後等デイサービスとの連携について、山本(2015:84)は、デイサービス事業所の職員が学校へ子どもを迎えに行くことによって、学校との連携が促進されている一方、学校側に情報交換を行う体制が整っていないと指摘している。また、山本(2015:84)が先行文献を整理したところ、学校側のデイサービス事業所に対する認識の低さや、事業所との情報交換及び連携に対する認識の低さもみられ、この姿勢に不満を抱いている放課後等デイサービスも少なくないという。このように、放課後等デイサービスからみた学校との連携に関する現状については整理されているものの、学校及び学校教員からみた連携の現状や課題についてさらに検討していく必要がある。個別の教育支援計画の活用状況についても調べ、今後の課題を提示することも重要である。

以上より、本研究では、特別支援学校と放課後等デ

イサービスとの連携に関する現状と課題について、特別支援学校教員を対象としたアンケート調査の結果をもとに検討する²⁾。

2. 研究方法

(1)調査の概要

特別支援学校と放課後等デイサービスとの連携に関するアンケート調査を、A特別支援学校に在籍する教員100人を対象に行ったところ、35人から回答があった(回収率35.0%)。調査期間は10月2日～11月8日であった。質問項目は、調査実施時点での「基本属性」「学級の児童生徒の放課後等デイサービス利用状況について」「特別支援学校と放課後等児童デイサービスとの連携について」の3点である。

(2)データ整理・分析方法

各質問項目について集計を行い、回答の傾向を調べた。質問項目に応じて適宜、カイ二乗検定を行った。自由記述については、記述の意味内容でカテゴリーに分類し集計を行った。

(3)倫理的配慮

A特別支援学校長に調査への協力と、個人情報への配慮について説明し、承諾を得た。回答できない部分は無記名でも可とし、結果については、研究目的以外

に一切使用せず、匿名にするなどプライバシーを厳守する旨を調査票に明記し回答していただいた。

3. 研究結果

(1) 基本属性

1) 教員の性別・年齢(表1.)

回答者である教員の年齢は、20代6人(17.1%)、30代9人(25.7%)、40代6人(17.2%)、50代以上14人(40.0%)であった。性別は、女性28人、男性7人であった。

表1. 教員の性別・年齢(人, N=35)

教員の性別 年齢	女性	男性	計(人)
20代	4(11.4%)	2(5.7%)	6(17.1%)
30代	6(17.2%)	3(8.5%)	9(25.7%)
40代	5(14.3%)	1(2.9%)	6(17.2%)
50代以上	13(37.1%)	1(2.9%)	14(40.0%)
計	28(80.0%)	7(20.0%)	35(100.0%)

2) 特別支援学校での教員経験年数(表2.)

表2. 特別支援学校での教員経験年数(人, N=35)

1年～5年	8(22.9%)
5年～10年	8(22.9%)
10年～15年	2(5.7%)
15年～20年	3(8.6%)
20年～25年	5(14.2%)
25年～30年	4(11.4%)
30年以上	4(11.4%)
無回答	1(2.9%)
計(人)	35(100.0%)

回答者の教員経験年数は、多いものから順に、1～5年8人(22.9%)、5～10年8人(22.9%)、20～25年5人(14.2%)、25～30年4人(11.4%)、30年以上4人(11.4%)、15～20年3人(8.6%)、10～15年2人(5.7%)であった。

3) 所属学部と学級³⁾(表3.)

所属学部は、小学部15人(42.8%)、中学部11人(31.4%)、高等部7人(20.0%)であった。また所属学級は、知的障害24人(68.5%)、肢体不自由6人(17.2%)、無回答5人(14.3%)であった。

表3. 所属学部と学級(人, N=35)

	小学部	中学部	高等部	無回答	計
知的障害	11 (31.4%)	9 (25.7%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	24 (68.5%)
肢体不自由	3 (8.6%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	6 (17.2%)
無回答	1 (2.9%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	5 (14.3%)
計	15 (42.8%)	11 (31.4%)	7 (20.0%)	2 (5.7%)	35 (100.0%)

4) 放課後等デイサービスの認識度(表4.)

回答者の放課後等デイサービスに対する認識度について、最も多かった回答は、無回答を除いて、「知っている」19人(54.3%)、「知らない」12人(34.2%)、「全く知らない」1人(2.9%)、「よく知っている」1人(2.9%)であった。「全く知らない」と「あまり知らない」を合わせた人数と、「知っている」「よく知っている」を合わせた人数でカイ2乗検定を行ったところ、有意差は認められなかった [$\chi^2(1)=1.485$, ns]。

表4. 放課後等デイサービスへの認識(人, N=35)

全く知らない	あまり知らない	知っている	よく知っている	無回答	計
1 (2.9%)	12 (34.2%)	19 (54.3%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	35 (100.0%)

5) 放課後等デイサービスへの見学経験(表5.)

回答者のうち、放課後等デイサービスへの見学経験が「ある」と回答したのは、13人(37.1%)で経験が「ない」と答えたのは22人(62.9%)であった。経験がないと答えた教員が半数以上だった。カイ2乗検定を行ったところ、有意差は認められなかった [$\chi^2(1)=2.314$, ns]。

表5. 放課後等デイサービスへの見学経験(人, N=35)

ある	ない	計
13 (37.1%)	22 (62.9%)	35 (100.0%)

(2) 学級の児童生徒の放課後等デイサービス利用状況について

1) 担当学級の放課後等デイサービス利用児童(表6.)

最も多かった回答が「いる」で33人(94.2%)、ついで「分からない」1人(2.9%)、「いない」(0%)、無回答1人(2.9%)であった。

表6. 担当学級における放課後等デイサービス利用児童(人, N=35)

いる	いない	分からない	無回答	計
33 (94.2%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	35 (100.0%)

2) 放課後等デイサービスとの情報共有の経験(表7.)

情報共有の経験が「ある」という回答は、30人(85.7%)、「ない」4人(11.4%)、無回答1人(2.9%)であった。無回答を除きカイ2乗検定を行ったところ、有意差が認められた [$\chi^2(1)=19.882, p<.01$]。

表7. 情報共有の経験(人, N=35)

ある	ない	無回答	計
30 (85.7%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	35 (100.0%)

3) 情報共有の内容(表8.)

情報共有の内容について、28人の自由記述の回答を意味のまとまりごとに分け、カテゴリーに分類した。その結果、学校における「健康状態」「その日の様子」が多く、ついで「支援方法・手立て」「指導方針・取り組み」が多かった。

「健康状態」には、「体調確認」「児童の体調について」等があり、「その日の様子」には、「1日の子どもの様子」「1日のうちにあった出来事や体調のこと」「その日の便の様子」など、「支援方法・手立て」には、子どもへの関わり方について(声の掛け方、パニック時の対応について等)児童生徒の実態・支援方法の共有があった。また、「その他」には「自立支援協議会に参加して情報共有」「ケース会議での情報共有」「持ち物について」などがあつた。

表8. 情報共有の内容(計42件)

健康状態	9
その日の様子	9
支援方法・手立て	7
指導方針・取り組み	4
学校外での様子	6
障害の特性に関すること	4
その他	3

4) 放課後等デイサービスが作成した個別支援計画を見た経験(表9.)

放課後等デイサービスが作成する個別支援計画を見たことが「ある」という回答は3人(8.6%)、「ない」

は30人(85.7%)、無回答は2人(5.7%)であり80%以上の教員が見た経験がないと回答している。無回答を除きカイ2乗検定を行ったところ、有意差が認められた [$\chi^2(1)=22.091, p<.01$]。

表9. 放課後等デイサービス作成の個別支援計画を見た経験(人, N=35)

ある	ない	無回答	計
3 (8.6%)	30 (85.7%)	2 (5.7%)	35 (100.0%)

5) 保護者と放課後等デイサービスについて話したことがあるか(表10.)

保護者と放課後等デイサービスについて話したことが「ある」と答えた回答者は、25人(71.4%)、「ない」は8人(22.9%)、無回答は、2人(5.7%)であり70%以上が放課後等デイサービスについて何か話したことがある。無回答を除きカイ2乗検定を行ったところ、有意差が認められた [$\chi^2(1)=8.758, p<.01$]。

表10. 保護者と放課後等デイサービスについて話した経験(人, N=35)

ある	ない	無回答	計
25 (71.4%)	8 (22.9%)	2 (5.7%)	35 (100.0%)

6) 保護者と放課後等デイサービスについて話した内容(表11.)

表11. 保護者と話した内容(計29件)

放課後等デイサービスでの子どもの様子	9
トラブルや悩み、気になる事	5
放課後等デイサービスでの出来事や活動内容	5
放課後等デイサービスに関する基本情報や、利用方法	4
放課後等デイサービスでの支援・指導	3
放課後等デイサービスの対応について	3

保護者と放課後等デイサービスについて話した内容について、24人の自由記述の回答を意味のまとまりごとに分け、カテゴリーに分類した。その結果、「放課後等デイサービスでの子どもの様子」が多く、ついで「トラブルや悩み、気になる事」「放課後等デイサービスでの出来事や活動内容」が多かった。

「放課後等デイサービスでの子どもの様子」には、「デイサービスでの過ごし方・様子」「友達関係」等があり、「トラブルや悩み、気になる事」には、「デイサービスでの様子が学校と違うので相談を受けた」「現在行っているデイサービスで落ち着かないのはどうして

か、学校ではどうなのか等、「放課後等デイサービスでの出来事や活動内容」には、「デイサービスにおける取り組み内容」「デイでの出来事を聞くなど」等、「放課後等デイサービスに関する基本情報や、利用方法」には、「デイを活用できることを伝える」「利用している事業所、回数」等、「放課後等デイサービスでの支援・指導」には、「異性との関わりについての共通理解」「支援内容」等、「放課後等デイサービスの対応について」については「学校より丁寧な報告をしてくれる」「児童に合った活動をしたり、丁寧に関わってもらえたりしてくれていて嬉しいと聞いた」等があった。

その他には、「肢体不自由の生徒が安心して通える場所が少ないこと、特に医療的ケア児には看護師常駐の場所があればいいなという希望」「日常生活について」があった。

7) 保護者に対して個別の教育支援計画を提示するようすすめた経験(表12.)

保護者に対して個別の教育支援計画を提示するよう薦めた経験が「ある」と答えた回答者は、0人(0.0%)、「ない」は、34人(97.1%)、無回答1人(2.9%)であった。

表12. 保護者に対して、放課後等デイサービスに個別の教育支援計画を提示するようすすめた経験(人, N=35)

ある	ない	無回答	計
0 (0.0%)	34 (97.1%)	1 (2.9%)	35 (100.0%)

8) 放課後等デイサービスとの連携を望むか(表13.)

放課後等デイサービスとの連携について最も多かった回答は、「望む」28人(80.0%)であり、ついで「とても望む」4人(11.4%)、「望まない」1人(2.9%)、全く望まない0人(0.0%)、無回答2人(5.7%)であった。無回答を除き「全く望まない」と「望まない」を合わせた人数と、「望む」「とても望む」を合わせた人数でカイ2乗検定を行ったところ、有意差が認められた $[\chi^2(1)=29.121, p<.01]$ 。

表13. 放課後等デイサービスとの連携を望むか(人, N=35)

全く望まない	望まない	望む	とても望む	無回答	計
0 (0.0%)	1 (2.9%)	28 (80.0%)	4 (11.4%)	2 (5.7%)	35 (100.0%)

9) 放課後等デイサービスと連携を望む理由(表14.)

放課後等デイサービスと連携を望む理由について、23人の自由記述の回答を意味のまとまりごとに分け、

カテゴリーに分類した。その結果、「連携・協力し良い環境作りを行うため」が多く、ついで「共通理解を図るため」が多かった。「連携・協力し良い環境作りを行うため」には、「学校と家庭をつないでいただく大切なシステムだと思います。子どもを支援する上でうまく協力できたら良いと思うのですが、、、」「学校とデイは独立した組織なので、必要な部分は連携するが、それぞれの領分は踏み越えないようにする。」等があり、「共通理解を図るため」には、「共通理解をして活動することで児童生徒のストレスは軽減できる」「同じ方針で指導・支援を進めるため(互いの方針を知るため)」等、「様子を知るため」には、「放課後や休日の様子について知りたい」「デイサービスでの対応や学校との違いを知りたい」等、「健康状態を知るため」には、「子どもの健康状態、成長を大事に考えたいから」等があった。

表14. 放課後等デイサービスと連携を望む理由(計19件)

連携・協力し良い環境作りを行うため	9
共通理解を図るため	5
様子を知るため	3
健康状態を知るため	2

10) 現状で学校と放課後等デイサービスとの連携は行われているか(表15.)

現状において、学校と放課後等デイサービス連携が行われているのかという質問では多い回答順に、「感じる」17人(48.6%)、「感じない」14人(40.0%)、「とても感じる」4人(11.4%)、「全く感じない」(0.0%)であった。「全く感じない」と「感じない」を合わせた人数と、「感じる」「とても感じる」を合わせた人数でカイ2乗検定を行ったところ、有意差は認められなかった $[\chi^2(1)=1.400, ns]$ 。

表15. 現状の所属学校と放課後等デイサービスとの連携は行われているか(人, N=35)

全く感じない	感じない	感じる	とても感じる	計
0 (0.0%)	14 (40.0%)	17 (48.6%)	4 (11.4%)	35 (100.0%)

11) 連携が難しい点(表16.)

連携が難しい点については、回答の多い順に「情報共有の機会がない」9件、「保護者との契約で関与が難しい」7件、「時間の確保」6件、「個人情報の保護が難しい」4件、「質の違い」4件、「業務の多忙化」4件、「連携を進める第三者がいない」3件、「開所時間の違い」2件、「保護者の考えが分からない」2件、「指導・支援方法の違い」1件であった。

表16. 連携が難しい点(計42件・複数回答可)

情報共有の機会がない	9
保護者との契約で関与が難しい	7
時間の確保	6
個人情報の保護が難しい	4
質の違い	4
業務の多忙化	4
連携を進める第三者がいない	3
開所時間の違い	2
保護者の考えが分からない	2
指導・支援方法の違い	1

(3)特別支援学校と放課後等デイサービスとの連携について

1) 今後の連携の必要性(表17.)

今後の連携の必要性に関する質問では、無回答を除いて多い順に「感じる」26人(74.3%)、「とても感じる」4人(11.4%)、「感じない」1人(2.9%)であった。無回答を除き「全く感じない」と「感じない」を合わせた人数と、「感じる」「とても感じる」を合わせた人数でカイ2乗検定を行ったところ、有意差が認められた[$\chi^2(1)=27.129, p<.01$]。

表17. 今後の連携の必要性(人, N=35)

全く感じない	感じない	感じる	とても感じる	無回答	計
0 (0.0%)	1 (2.9%)	26 (74.3%)	4 (11.4%)	4 (11.4%)	35 (100.0%)

2) どうすれば今後連携が進んでいくのか(表18.)

学校と放課後等デイサービスとの連携はどうすれば進めていけるのかという質問に対する23人の自由記述の回答を意味のまとまりごとに分け、カテゴリーに分類した。その結果、「ケース会議・情報交換の機会」が多く、ついで「日々の情報交換」が多かった。

「ケース会議・情報交換の機会」には、「定期的にケース会議を開く、簡単な連絡ツール(ノート・チェック表)を作るなど」「一人の子どもに関わっているすべての人が顔合わせできるような場があれば、情報共有することが出来る」等があり、「日々の情報交換」には、「児童・生徒の日常生活の様子を共有する(特に気になることなど)」「帰りの短い時間でいかに共有できるか」等、「見学」には、「お互いの取り組みを見て、目標について共有できるようにする」「見学のしあい」等、「学校作成の計画を示す・突き合わせる」には、「まずは学校で作成している個別の教育支援計画を見てもらうことだと思う」「個別支援計画・個別の教育支援計画について付き合わせる」等があった。

その他には、「年間計画に入れて取り組む」「様々な研修、学校が開催する研究会等に参加してもらうことが第一ですが、、、」「デイサービスや人によっても違うので回答が難しいと感じました」があった。

表18. 連携を進めるための方策(計29件)

ケース会議・情報交換の機会	14
日々の情報交換	8
見学	4
学校作成の計画を示す・突き合わせる	2
年間計画に組み込む	1

4. まとめと考察

以上より、特別支援学校と放課後等デイサービスとの連携の現状と課題について、次の6点に整理した。

- ①特別支援学校教員から、放課後等デイサービス事業所に、個別の教育支援計画活用の提案はなされていない。
- ②特別支援学校教員の中で、放課後等デイサービスが作成する個別支援計画を見たことがあるものは少ない。
- ③特別支援学校教員は、放課後等デイサービスとの情報共有の経験がある。
- ④連携に対する難しさを感じる内容は、特別支援学校教員各々によって違っている。
- ⑤特別支援学校教員は、今後の連携の必要性を感じている。
- ⑥特別支援学校教員は、放課後等児童デイサービスとの連携を望んでいる。

(1)連絡帳やサポートファイルの活用

本研究では、個別の教育支援計画といった公的な書面でのツールがほとんど活用されていないことが示唆された。これについて、今後の連携促進に向けた方策を2点、提案する。1点目は、学校と放課後等デイサービスとの連絡帳を作成することである。山本(2015:84)によれば、事業所職員が学校へ迎えに行くことによって、学校との連携が促進されていることが示されているが、実際、筆者(式本)が放課後等デイサービス職員として勤務している中では、「元気でした」など体調に関してが主な内容であり、それだけでは真に連携できているか疑問を感じていた。この連絡帳のメリットは、何かあった時(病気や緊急時、等)や放課後等デイサービスと学校とが話し合う機会が今後増えていった場合、これまでのやりとりに関する振り返りのツールにもなり得ると考えられる。ただ、教員側の負担につながるリスクもあるので簡易的なチェックシート型を使用することが望まれるであろう。

2点目は、「サポートファイル」の作成と活用である。サポートファイルとは、子どもに関する具体的な支援方法や、関連機関の支援計画をまとめたもので、保護者が作成し、保護者から関連機関に提示するものである。具体的な支援方法を記す事により、放課後等デイサービスだけでなく子ども達が関わるすべての機関で活用することができ、子ども達一人ひとりにフォーカスした支援をどこへ行っても受けることができる。それに加えて、西原ら(2018:99)の研究では、現状のシステムで連携の中心となる保護者が、個別の教育支援計画、放課後等デイサービス作成の個別支援計画を踏まえ作成するサポートファイルが、放課後等デイサービスと学校との連携を促進する1つのツールになると提言されている。表10.では、教員の多くが、保護者と放課後等デイサービスについて話した経験があると回答している。保護者に作成の負担があることは間違いないが、広島県や神奈川県では、雛形となるものがweb上で掲載されており、誰でも簡易的に作成することができるようにされている。保護者の負担に配慮しつつ、サポートファイルの活用は連携を促進するための現実的な方策の一つであると考えられる。

(2)連携会議の開催

吉岡(2013:52)は、学校と外部の機関の連携に関して「情報交換はあっても、支援の方法やそれぞれの役割分担を明確にするための話し合いが十分に行われているとはいえない」という課題を指摘している。この課題を解決しようとしても、学校と放課後等デイサービスの開所時間の違い(丸山 2018:516)から、事業所の職員と教員とが集まって情報交換や相談することは容易でない。時間を確保するためにも、教員の体制や放課後等デイサービスにおける職員の体制の充実が重要な課題である。さらに、学校側からすれば、人員配置に対する財源確保の問題がある。放課後等デイサービス側からすれば、サービス報酬の改定、職員不足などの大きな問題がある。現状においては、連携するための時間確保が難しい。このような中で連携に対する時間を確保し、負担を減らすために筆者が考えるのは「連携会議」の開催を、表18.の記述にあったように年間計画に位置付けることである。この会議には、特別支援学校の校区内における放課後等デイサービス事業所の中から2、3人の代表を交代制で、学校からは各学部で代表を決めて参加する。それによって双方が丁寧な連携を行うことができると考える。

5. 本研究の限界と今後の課題

本研究は、アンケート調査の対象が限定されており少数である点に限界がある。また、障害の種類別による学校と放課後等デイサービスとの連携については明らかにできなかった。今後も、子どもの豊かな暮らしを支えていくことを目指した学校・放課後等デイサービス・保護者・その他の関係機関との連携の在り方に対する調査が行われていく必要がある。

注

- 1) 放課後等デイサービスとは、児童福祉法に基づき、学齢期にある障害のある子どもの学校授業終了後や休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などを行うものである。
- 2) 本研究は式本(2020)の特別支援学校教員へのアンケート調査結果を編集したものである。式本(2020)では①本研究で提示するA特別支援学校教員への調査結果と、②A特別支援学校の通学区域にある放課後等デイサービスB事業所の事例検討、③B事業所の利用児童の保護者へのアンケート調査結果を総合して、デイサービスと保護者、特別支援学校との連携の現状と課題を検討している。
- 3) A特別支援学校は、知肢併設校である。

文献

- 丸山啓史(2018)「障害者福祉と学校教育の連携—放課後等デイサービスに焦点を当てて」『社会保障研究』2(4), 512-524.
- 文部科学省(2018)「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト：障害のある子と家族をもっと元気に」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1404500.htm, 2018.6.18.)
- 西原数馬・阿部崇・小曾根和子・植植雅義(2018)「千葉県内知的障害特別支援学校による放課後等デイサービスとの情報交換・連携の取組に関する研究：学校側への調査と実践研究を通して」『筑波大学特別支援教育研究』12, 95-104.
- 式本裕耶(2020)「特別支援学校と放課後等デイサービスとの連携に関する研究—特別支援学校・保護者・放課後等デイサービス事業所3者への調査を通して」2019年度和歌山大学大学院修士学位論文.
- 山本佳代子(2015)「障害のある子どもの放課後活動における制度化の展開」『西南女学院大学紀要』19, 79-88.
- 吉岡恒生(2013)「特別支援教育における関係機関との連携の効果と問題点—教員の実践レポートを用いて」『障害者教育・福祉学研究』9, 45-52.

付記

本稿は、式本(2020)を、古井が本研究目的に沿って編集、全体を通して加筆・修正したものである。

謝辞

アンケート調査に協力していただいた先生方に感謝申し上げます。